

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月15日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	株式会社夢テクノロジー
【英訳名】	YUME TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本山 佐一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目20番3号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目6番4号
【電話番号】	03(6420)3828
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 金子 壮太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期累計期間	第29期 第2四半期累計期間	第28期
会計期間	自平成27年10月1日 至平成28年3月31日	自平成28年10月1日 至平成29年3月31日	自平成27年10月1日 至平成28年9月30日
売上高 (千円)	2,756,718	3,429,841	5,805,122
経常利益 (千円)	205,909	184,236	469,315
四半期(当期)純利益 (千円)	156,663	123,561	405,864
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	2,837	-
資本金 (千円)	869,650	1,256,389	1,101,487
発行済株式総数 (株)	5,712,000	6,442,600	6,152,600
純資産額 (千円)	1,824,041	2,765,223	2,432,624
総資産額 (千円)	3,189,784	3,920,553	3,340,224
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.71	9.89	34.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	9.74	34.53
1株当たり配当額 (円)	20	20	40
自己資本比率 (%)	57.2	70.4	72.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	92,274	2,725	28,806
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	49,114	102,772	137,265
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,040	345,306	134,545
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,683,919	1,934,768	1,483,963

回次	第28期 第2四半期会計期間	第29期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.75	3.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第28期第2四半期累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年4月25日を効力発生日として当社普通株式1株を2株に分割しておりますので、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、重要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や金融緩和政策などにより、雇用及び所得環境は改善傾向が継続しており、円安が続くなかで企業収益も回復に向かうなど景気は緩やかな回復傾向となりました。しかし、欧州政治情勢や米国新政権の動向など海外経済の不確実性が高まり、景気や為替動向を注視しなければならない先行き不透明な状況で推移しております。

当社の顧客企業が属する自動車・電気機器・半導体などの製造業界におきましては、自動車販売及び同部品輸出が好調であり、また半導体をはじめとした機械製造も好況となり、回復傾向が続きました。また情報系エンジニアの派遣先となるIT業界においても、インフラ整備や情報セキュリティ分野へのIT投資需要は引き続き高い水準となりました。またInternet of Things (IoT) や人工知能 (AI) をはじめとした先端的IT技術の研究開発への投資も拡大しております。いずれの業界も依然として人手不足は深刻化しており、エンジニアに対する需要は引き続き活況となりました。

このような事業環境の下、「新中期経営計画」に基づき、営業面では現状の労働市場における顧客企業のニーズを見極め、既存の派遣領域を強化するとともにNEWマーケットの開拓も進めてまいりました。

採用面に関しては、人材に関する引き合いの増加に伴い、採用市場における供給不足の状況が継続する中、若い未経験人材や女性、外国人エンジニアの積極採用といった独自の採用路線を展開しております。当第2四半期累計期間で349名（前年同期198名）の採用となり、その結果、平成29年3月末現在の在籍エンジニア数は1,380名（前年同月末986名）となっております。今後も人材獲得競争が激化することが見込まれるため、引き続き積極的な採用活動により人材確保に努めてまいります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高3,429百万円（前年同四半期比24.4%増）、営業利益184百万円（前年同四半期比11.4%減）、経常利益184百万円（前年同四半期比10.5%減）、四半期純利益123百万円（前年同四半期比21.1%減）となりました。

セグメントごとの業績の状況を示すと次のとおりであります。

エンジニアアウトソーシング事業につきましては、主要顧客である自動車・電気機器・半導体などの製造業界におきまして、人材不足に加え、原油価格の上昇などを受けて企業のコスト負担は増したものの、自動車販売及び同部品輸出が好調であり、また半導体をはじめとした機械製造も好況となりました。保護主義の色合いが濃い米国政権の通商政策などの懸念材料もあり、一部新規の設備投資などに慎重な姿勢が見られますが、全体の景況感としては回復傾向が続きました。

このような事業環境の下、需要が高まっている分野の技術者の採用及び育成に注力すると共に、若手エンジニアの活躍が期待できるNEWマーケットの開拓も進め、営業部門の強化に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は2,915百万円（前年同四半期比20.4%増）となり、セグメント利益は141百万円（前年同四半期比25.8%減）となりました。

N&Sソリューション事業につきましては、当該事業の主要顧客でありますIT業界の顧客企業群におきまして、インフラ整備や情報セキュリティ分野へのIT投資需要は引き続き高い水準となりました。また先端的IT技術の実用化に向け、中長期的な研究開発投資も進んでおります。需要の高まる情報セキュリティなどの分野をはじめ専門性の高いIT人材を求めるIT業界は、ビジネスの統制上、人材不足が逼迫した状態であり、またノウハウ不足がさらに深刻化しております。

このような事業環境の下、独自の採用路線を展開し人材の確保に努めると共に、関連会社や提携先と協力し、研修拠点の開設や研修内容の充実などIT人材の育成環境の整備にも注力しております。

以上の結果、売上高は514百万円（前年四半期比53.2%増）となり、セグメント利益は43百万円（前年同四半期比141.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は前事業年度末より450百万円増加し1,934百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2百万円(前年同四半期に得られた資金は92百万円)となりました。資金の増加の主な要因は、税引前四半期純利益184百万円の計上によるものであり、資金の減少の主な要因は、売上債権127百万円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は102百万円(前年同四半期に得られた資金は49百万円)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入210百万円及び投資有価証券の購入による支出104百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は345百万円(前年同四半期に得られた資金は27百万円)となりました。これは主に短期借入による収入200百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入288百万円、配当金の支払額123百万円及び長期借入金の返済による支出20百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,449,600
計	22,449,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,442,600	12,925,200	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,442,600	12,925,200		

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成29年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 当社は、平成29年4月25日を効力発生日として当社普通株式1株を2株に分割したことに伴い、普通株式の発行済株式総数は6,462,600株増加し、12,925,200株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	200,000	6,442,600	106,829	1,256,389	106,829	604,151

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成29年4月1日から平成29年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が20,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ10,682千円増加しております。

3. 平成29年4月25日を効力発生日として当社普通株式1株を2株に分割したことに伴い、発行済株式総数が6,462,600株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社夢真ホールディングス	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 丸の内永楽ビルディング22階	3,993,400	61.98
株式会社岩本組	東京都千代田区富士見2丁目7番2号 飯田橋プレーノステージビルディング9 階	237,600	3.68
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	111,700	1.73
夢テクノロジー従業員持株会	東京都品川区大崎1丁目6-4 新大崎勤業ビルディング4F	110,200	1.71
株式会社エンデバー・パートナー	東京都中央区銀座6丁目7番16号	95,000	1.47
NORTHERN TRUST C O.(AVFC) SUB A/ C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANA RY WHARF LONDON E 14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	78,692	1.22
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	63,600	0.98
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10 号	60,200	0.93
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	51,600	0.80
吉田 知広	大阪府大阪市	42,200	0.65
計	-	4,844,192	75.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,441,600	64,416	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	6,442,600		
総株主の議決権		64,416	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,406,645	1,908,785
受取手形及び売掛金	811,216	939,049
その他	271,711	287,231
貸倒引当金	81	95
流動資産合計	2,489,492	3,134,971
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	30,499	28,790
工具、器具及び備品(純額)	12,667	10,806
有形固定資産合計	43,166	39,597
無形固定資産	11,290	11,443
投資その他の資産		
投資有価証券	647,410	574,929
敷金及び保証金	52,958	52,103
その他	78,200	81,723
投資その他の資産合計	778,569	708,756
固定資産合計	833,026	759,796
繰延資産	17,706	25,784
資産合計	3,340,224	3,920,553
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	25,000	15,000
未払金	51,341	83,896
未払費用	160,309	185,688
未払法人税等	85,975	83,296
未払消費税等	121,381	98,697
賞与引当金	172,816	191,347
その他	21,829	22,191
流動負債合計	638,654	880,117
固定負債		
長期借入金	20,000	10,000
退職給付引当金	248,234	264,499
その他	712	712
固定負債合計	268,946	275,211
負債合計	907,600	1,155,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,101,487	1,256,389
資本剰余金	578,443	733,345
利益剰余金	790,592	791,101
株主資本合計	2,470,523	2,780,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,299	20,289
評価・換算差額等合計	47,299	20,289
新株予約権	9,400	4,675
純資産合計	2,432,624	2,765,223
負債純資産合計	3,340,224	3,920,553

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	2,756,718	3,429,841
売上原価	2,041,703	2,549,552
売上総利益	715,015	880,289
販売費及び一般管理費	1,506,278	1,695,422
営業利益	208,737	184,866
営業外収益		
受取利息	155	7
投資有価証券売却益	4,974	6,963
その他	815	3,445
営業外収益合計	5,945	10,415
営業外費用		
支払利息	932	231
投資事業組合運用損	1,037	1,041
債権売却損	610	588
新株予約権発行費償却	-	5,831
株式交付費償却	-	2,657
投資有価証券売却損	6,186	694
その他	7	-
営業外費用合計	8,773	11,045
経常利益	205,909	184,236
特別損失		
固定資産除却損	529	-
特別損失合計	529	-
税引前四半期純利益	205,379	184,236
法人税、住民税及び事業税	49,644	70,968
法人税等調整額	928	10,292
法人税等合計	48,715	60,675
四半期純利益	156,663	123,561

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	205,379	184,236
減価償却費	4,907	4,753
ソフトウェア償却費	2,350	1,738
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	14
賞与引当金の増減額(は減少)	15,886	18,530
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,432	16,265
受取利息及び受取配当金	155	7
支払利息	932	231
固定資産除却損	529	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,212	6,268
投資事業組合運用損益(は益)	1,037	1,041
繰延資産償却額	-	8,489
売上債権の増減額(は増加)	133,390	127,833
未収入金の増減額(は増加)	616	3,583
未払金の増減額(は減少)	2,592	32,555
未払費用の増減額(は減少)	43,389	25,378
未払消費税等の増減額(は減少)	56,910	22,684
その他	105,616	59,259
小計	211,205	73,599
利息及び配当金の受取額	156	7
利息の支払額	948	203
法人税等の支払額	118,139	70,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,274	2,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,183	1,184
無形固定資産の取得による支出	680	1,892
有形固定資産の除却による支出	79	-
投資有価証券の取得による支出	1,073	104,827
投資有価証券の売却による収入	75,371	210,676
敷金及び保証金の差入による支出	8,024	-
敷金及び保証金の回収による収入	1,783	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,114	102,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	30,000	20,000
配当金の支払額	142,959	123,205
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	288,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,040	345,306
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	168,429	450,804
現金及び現金同等物の期首残高	1,515,490	1,483,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,683,919	1,934,768

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
給料手当	169,648千円	223,339千円
求人費	147,287	241,752
家賃地代	27,670	32,417
支払手数料	25,684	27,530
賞与引当金繰入額	5,816	6,342

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,658,857千円	1,908,785千円
その他(証券会社預け金)	25,061	25,982
現金及び現金同等物	1,683,919	1,934,768

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月16日 定時株主総会	普通株式	142,800	25	平成27年9月30日	平成27年12月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月6日 取締役会	普通株式	114,240	20	平成28年3月31日	平成28年5月20日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月16日 定時株主総会	普通株式	123,052	20	平成28年9月30日	平成28年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月2日 取締役会	普通株式	128,852	20	平成29年3月31日	平成29年5月19日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ154,902千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が1,256,389千円、資本剰余金が733,345千円となっております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	89,210千円	89,210千円
持分法を適用した場合の投資の金額	89,210千円	92,047千円
	前第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	-千円	2,837千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計
	エンジニアアウト ソーシング事業	N & Sソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,420,835	335,883	2,756,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,420,835	335,883	2,756,718
セグメント利益	190,816	17,920	208,737

(注)セグメント利益の合計金額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計
	エンジニアアウト ソーシング事業	N & Sソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,915,180	514,661	3,429,841
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,915,180	514,661	3,429,841
セグメント利益	141,551	43,315	184,866

(注)セグメント利益の合計金額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円71銭	9円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	156,663	123,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	156,663	123,561
普通株式の期中平均株式数(株)	11,424,000	12,570,978
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	9円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	192,086
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第2四半期累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年4月25日を効力発生日として当社普通株式1株を2株に分割しておりますので、「1株当たり四半期純利益金額」「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年3月30日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月25日を効力発生日として株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成29年4月24日を基準日として、同日最終株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,462,600株
株式の分割により増加する株式数	6,462,600株
株式の分割後の発行済株式総数	12,925,200株
株式の分割後の発行可能株式総数	22,449,600株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成29年4月7日
基準日	平成29年4月24日
効力発生日	平成29年4月25日

3. その他

(1) 上記の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

(2) 当該分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、「注記事項(1株当たり情報)」に反映しております。

(3) 新株予約権権利行使価格の調整

株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価格を平成29年4月25日以降、下記の通りに調整いたします。

	取締役会決議日	調整前行使価格	調整後行使価格
第3回新株予約権	平成26年9月30日	950円	475円
第4回新株予約権	平成28年5月9日	1,052円	526円

2【その他】

平成29年5月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....128,852千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年5月19日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月12日

株式会社夢テクノロジー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大兼 宏章 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田村 知弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢テクノロジーの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第29期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢テクノロジーの平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。